

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○		○		○			○	○	○	○	○	○	

企業の概要

企業・団体名	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	本社所在地	東京都
業種	情報通信業	総従業員数	235名
事業概要	パッケージソフトウェア「intra-mart」の販売、及び付帯するシステム開発、保守、教育及び運用		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	テレワークに関する取扱細則、テレワーク手当支給規定、マニュアル
テレワーク担当部署	管理本部
テレワーク対象者	全社員
実施者数	224名
平均実施日数	月12回以上16回未満程度(概ね週3~4回)

テレワークの導入・拡大の経緯

- 働き方改革の一環として、管理職等の仮運用期間を経て問題点を整理し、新入社員等を除く全社員に対して2018年12月より本格導入(サテライトオフィスの利用も同年11月より開始)
- その後、コロナウィルス感染対策として、2020年2月より対象社員や実施日数等の制限を解除し、全社員フルテレワーク可能な状況へ拡大

テレワークの概要・特徴

【テレワーク環境の整備】

- セキュリティを担保するため、ハイブリッド型シンクライアントのTrueOfficeを導入
- その後、テレワークの拡大に伴い、全社員にノートPCを配布するとともに、Amazon Web Services(AWS)による仮想デスクトップ環境を整備し、社内と同様の作業環境を提供。

【リモート化の促進】

- 元来、自社ソフトウェアである「intra-mart」を用いて社内情報共有や作業の電子化(ワークフロー等)を実施していたが、それに加えて各種オンライン会議システムを利用。
- また、より一層のワークフロー化の実現によりリモートで完結する作業を増加させ、全社会議などもリモート参加できるように改善

【テレワークでの長時間労働を防ぐための具体的な取組】

- 「intra-mart」を用いてオンラインでテレワークの予定登録から勤怠登録(申請から承認まで)及び打刻ができるようにするとともに、開始及び終了時に上長への報告を義務付け、管理職等は所属社員の出退記録を常時確認できるようにしている。
- また、月の勤務時間が一定時間以上になると、本人と管理者にアラートがメールで通知される仕組みを構築。

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- 育児介護と仕事の両立という課題に対して、テレワークにより社員の負担が大幅に軽減されている。
- 以前よりテレワークを実施していたことにより、新型コロナウイルス感染対策が早期に対応でき、社員の安全確保につながった。
- 出張旅費・通勤費などが大幅削減された。
- 通勤時間及び会議のための移動時間の削減による時間の有効活用と負担の軽減
- また、オフィスの電気代等のコスト削減にもつながり、環境にも良い影響があったと思われる。